



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社自律制御システム研究所 上場取引所 東  
 コード番号 6232 URL https://www.acsl.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 裕朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 早川 研介 TEL 043 (305) 5871  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	335	△19.1	△426	—	△209	—	△212	—
2019年3月期第3四半期	414	—	△374	—	△215	—	△218	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△20.49	—
2019年3月期第3四半期	△23.80	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 2018年9月1日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 定款に基づき、2018年8月20日付でA種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後、2018年8月21日付で当該A種優先株式及びB種優先株式をすべて消却しております。なお、当社は2018年9月1日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第3四半期	4,647	4,538	4,538	4,701	97.6	95.4
2019年3月期	4,926	4,701	4,701	4,700	95.4	95.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,537百万円 2019年3月期 4,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,418	75.6	9	—	187	—	119	—	11.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	10,559,595株	2019年3月期	10,264,605株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	69株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	10,382,569株	2019年3月期3Q	9,083,355株

(注) 2018年9月1日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く産業用ドローン関連事業につきましては、技術の進展とともに様々な産業での利活用が広がっております。特に、当社が注力するインフラ点検、物流・郵便、防災・災害復旧支援分野を中心に、現状業務の効率化・無人化は各産業において喫緊の課題となっており、企業によるこれらの技術に関する投資が拡大しております。また、官公庁および関係機関においては、セキュリティと安全性に関するニーズが急伸しており、国産のドローンに対する需要の高まりが見込まれています。

このような環境の中で、当社は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界で最も優れた自律技術を追求し、その社会実装を全うすることで、人が行う業務の一つでも多く自動化・無人化する、そして、社会の進化を推し進めていく」という経営理念を掲げております。ロボットの自律制御技術を用いて業務効率化・無人化を実現するシステムを創り、既存の様々な業務を改革していくことで、国内外企業の競争力向上を支援することを目指し、事業を展開してまいります。

当第3四半期累計期間においては、既存の大手企業を中心としたコアクライアントとの継続案件への取り組みに加え、新規案件・クライアントの獲得を進めてまいりました。例えば点検分野では、JR北海道とゼンリンデータコムによるトンネル点検の実証を支援し利活用拡大に向け取り組みを加速させました。また、アクセンチュアとはドローンを活用したプラント保安技術の普及に向け展示会に共同出展し、寄稿も致しました。既存顧客、新規顧客ともにドローンの活用に向けた実証を中心とした概念検証・特注開発等の大型案件を獲得し、第4四半期会計期間に売上が偏る傾向は強いものの、2020年3月期通期における年間予算に対する案件状況については順調に推移しております。さらに、東南アジアを中心とした海外への事業展開では、現地での実証体制構築を推し進め、複数の顧客先での実証実験を成功させております。

開発においては、前述のセキュリティに対するニーズに応えるべく、国産の小型ドローンMiniを製品化し、リリースしました。要素技術開発としては、2019年8月に出资した米AutoModality社との技術連携を推し進め、Vision(画像処理)とLidar(光センサー技術)等のセンサー・フュージョンや人工知能(AI)を用いた高度な自律飛行の実現に向けて開発を進めています。また、量産体制の強化に向け、国内外において高品質な部品供給、アSEMBル供給が可能なパートナー企業との連携を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は335,180千円(前年同期比19.1%減)、営業損失426,149千円(前年同期は374,983千円の損失)、経常損失209,967千円(前年同期は215,608千円の損失)、四半期純損失212,749千円(前年同期は218,391千円の損失)となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソリューションの構築 (Step 1、Step 2)	160,060	195,076	293,969
量産機体の販売 (Step 3、Step 4)	158,929	92,246	384,189
その他(注)	95,392	47,857	129,188
合計	414,383	335,180	807,348

(注) その他は国家プロジェクトのうち、NEDOロボット・ドローン機体の性能評価基準等の開発に係る売上高を含んでおります。一般的に国家プロジェクトにおいては、收受する補助金に関して、新規技術の研究開発に係るものについては、営業外収益として計上しております。一方で本プロジェクトにおいては新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて、委託された実験を行うことが主目的であるため、売上高として計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,246,542千円となり、前事業年度末に比べ611,464千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が657,224千円、受取手形及び売掛金が156,994千円減少したことによるものであります。固定資産は400,804千円となり、前事業年度末に比べ331,853千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が316,672千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,647,347千円となり、前事業年度末に比べ279,611千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は109,237千円となり、前事業年度末に比べ115,888千円減少いたしました。これは主に前受金が103,842千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,538,109千円となり、前事業年度末に比べ163,722千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ25,006千円ずつ増加したものの、利益剰余金が212,749千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は97.6%（前事業年度末は95.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。なお当社の事業においては、当社の主要販売先は大企業や官公庁が関連するプロジェクトを対象としており、多くの顧客の年度末である3月に検収時期が集中する傾向にあります。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,465,591	3,808,366
受取手形及び売掛金	256,183	99,188
仕掛品	10,006	64,296
原材料	94,179	160,271
その他	39,602	117,345
貸倒引当金	△7,557	△2,926
流動資産合計	4,858,006	4,246,542
固定資産		
有形固定資産	23,789	32,477
無形固定資産	13,871	20,363
投資その他の資産	31,290	347,963
固定資産合計	68,951	400,804
資産合計	4,926,958	4,647,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,731	7,477
未払法人税等	27,910	11,152
前受金	103,842	—
役員賞与引当金	—	11,250
その他	75,642	79,358
流動負債合計	225,126	109,237
負債合計	225,126	109,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,963,559	2,988,566
資本剰余金	2,941,559	2,966,566
利益剰余金	△1,204,599	△1,417,349
自己株式	—	△236
株主資本合計	4,700,519	4,537,546
新株予約権	1,312	562
純資産合計	4,701,831	4,538,109
負債純資産合計	4,926,958	4,647,347

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	414,383	335,180
売上原価	215,251	182,231
売上総利益	199,132	152,948
販売費及び一般管理費	574,115	579,098
営業損失(△)	△374,983	△426,149
営業外収益		
受取利息	9	231
助成金収入	192,326	221,089
その他	684	207
営業外収益合計	193,021	221,528
営業外費用		
支払利息	484	—
事務所移転費用	—	4,923
株式交付費	17,747	—
株式公開費用	14,548	—
その他	866	422
営業外費用合計	33,646	5,345
経常損失(△)	△215,608	△209,967
税引前四半期純損失(△)	△215,608	△209,967
法人税、住民税及び事業税	2,782	2,782
四半期純損失(△)	△218,391	△212,749

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。